

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ OL資格確認、本格運用10月まで先送り

— 厚労省、プレ運用継続 —

厚生労働省は3月26日の社会保障審議会・医療保険部会（部会長＝田辺国昭・国立社会保障・人口問題研究所長）に、今月下旬に予定していたオンライン（OL）資格確認等システムの本格運用を「10月までに」先送りすることを報告した。保険者が登録した加入者データの一部誤りや医療現場でのシステム改修の遅れなどを受けた対応で、必要なデータ修正やシステム改修を進める。すでに開始しているプレ運用は継続し、本格運用開始までシステムの安定性を確認しつつ、順次医療機関数を拡大していく方針。

厚労省は部会で、本格運用に向けた課題として、医療機関・薬局側では新型コロナウイルス感染症の影響などでシステム改修が遅れているほか、一部カードリーダー（CR）メーカーの生産の遅れや世界的な半導体不足によるパソコン（端末）の調達に遅れが生じていると説明。CRは生産を拡大中で、遅くとも6月までに約10万台を生産できる見込みだとした。

他方、保険者側の課題として、▽保険者が登録した個人番号の誤り（保険者内での取り違えなど。2月時点約3万件、3月24日時点約50件）▽被保険者証の情報が未登録（保険証発行前に資格喪失などで約6.3万件）▽被保険者番号が不正確（データ様式の違いにより正確に表示されないものが約0.3万件）—など、加入者データの正確性に関する課題が生じていることを報告した。

こうした現状を受け、厚労省は本格運用の開始時期を「10月までに」に後ろ倒すとし、10月までの工程管理スケジュールを示した。医療機関や薬局では、プレ運用を継続しつつ、保険者で加入者データの誤りなどの修正作業を進め、6月末ごろまでにシステム改修を行い「個人番号の誤入力を系統的にチェックする機能」を導入する。併せて、全保険者を網羅的にチェックするなど、請求時に必要な資格情報の再確認と修正を重点的に実施する。7月以降に個人番号の誤入力がないかをあらためて照会した上で、「遅くとも薬剤情報の閲覧開始を予定している10月までに本格運用を開始する」とした。

厚労省保険局の山下護医療介護連携政策課長は「プレ運用は本番と同様の環境。今回の件で何か医療機関に影響があるということではない」と述べ、今後のデータヘルスの基盤になる同システムへの参加をあらためて呼び掛けた。

●補助特例期間の「延長なし」

委員からは、本格運用の開始の先送りに理解を示す意見が大勢を占めた。医療関係の委員からは、今月末までにCRを申し込むことで補助金を上限額まで全額補助する特例の期

間延長を求める声が相次いだ。山下課長は「延長はできない」と明言。「31日までにアカウントを作り、申し込みをしてもらいたい」と理解を求めた。【メディファクス】

■ コミナティ2回接種後に35.6%が発熱

— 厚労省研究班、女性に多く —
厚生労働省の研究班は3月26日の「厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会」と「薬事・食品衛生審議会薬事分科会医薬品等安全対策部会安全対策調査会」の合同会議で、ファイザーの新型コロナウイルスワクチン「コミナティ」の先行接種者の一部を対象に実施したコホート調査の中間報告を発表した。1回目接種1万9035例と2回目接種3933例の健康観察日誌によると、接種後に37.5度以上発熱した人の割合は、1回目接種後は3.3%だったのに対し、2回目接種後は35.6%と高かった。発熱の症状は、接種翌日が最も多かった。また、性別では男性より女性が多かった。

コミナティの2回目接種後に高い割合で発熱症状が出ることは、既に国内治験でも明らかになっていた。厚労省が2月に公表した国民向けリーフレットでも、「ワクチンを2回接種後に、接種部位の痛みは約80%に、37.5度以上の発熱が約33%、疲労・倦怠感が約60%の方に認められている」と明記している。

調査によると、疼痛や熱感などの接種部位反応については、1回目と2回目で発生頻度に大きな違いはなかった。疼痛は、1回目と2回目の両方とも約9割の人が症状を自覚した。一方、頭痛や倦怠感といった全身反応に

ついては、1回目より2回目で多くの人が自覚した。いずれも接種翌日が最も多く、頭痛は約4割、全身倦怠感は約6割に上った。発生頻度については発熱症状と同様に、性別では男性より女性が多かった。

研究班で代表研究者を務める副反応検討部会の伊藤澄信委員（国立病院機構本部総合研究センター長）は、調査結果について「女性と男性でこれほど違いが出るとは思っていなかったもので、少しびっくりしている」と述べた。このほか、副反応によって勤務を休まなければいけなかった人が、3933例中217例（5.5%）だったことも報告した。

● ワクチンは「安全性に重大な懸念なし」

同日は、副反応疑い報告の状況も確認。厚労省によると、2月17日から3月21日までの間に医療機関から報告された副反応疑い事例は733件だった。推定接種者数57万8835回の0.13%に当たる。また、同期間に製造販売業者から報告された副反応疑い報告は、65件で全体の0.01%だった。アナフィラキシーは、同期間で181件の報告があった。このうち、ブライトン分類レベル1～3に当てはまると判定したのは47件。死亡事例については、2月17日から3月24日までに2例の報告があったが、専門家による評価は、いずれも「γ」（情報不足で因果関係の評価できない）だった。

これらを踏まえ、合同会議はコミナティの「安全性において重大な懸念は認められない」と結論付けた。また、「現時点ではワクチン接種に対するメリットはリスクを上回ることから、ワクチン接種に対する考え方を変える状況にはない」との意見で一致した。

【メディファクス】

■ 変異株検査、「可能な限り上げていく」

— 田村厚労相 —

田村憲久厚生労働相は3月26日の閣議後会見で、新型コロナウイルス感染症の変異株を対象としたスクリーニング検査の抽出率について、現状で目標としている40%程度から、さらに引き上げる方針に言及した。「40%で終わりというわけではなく、可能な限りスクリーニングの率を上げていきたいと思っている」と述べ、検査体制を拡充する取り組みの一環として、対応に尽力していく考えを示した。

1週間平均の感染者数が増加傾向であることにも触れ、特に大阪府や宮城県を挙げた上で「増加傾向が顕著で非常に危機感を持っている」と憂慮した。国民生活に大きな制限となるため、再度の緊急事態宣言は出たくないという思いがあるとする一方、「感染拡大が広がった場合には、出さざるを得ないということもあり得る」と話し、そうした事態にならないよう感染対策への協力を呼び掛けた。

【メディファクス】

■ 6回接種、高齢者向け5月中に切り替え

— 河野行革相 —

河野太郎行政改革担当相は3月26日の記者会見で、高齢者向けの新型コロナウイルスワクチン接種について、5月中にも1バイアル当たり6回接種が可能な注射器を使用可能とする方針を示した。4月12日の開始当初は5回用の注射器の使用を想定しているが、「5月中のどこかで、(医療従事者向けと同様に)

高齢者向けも6回に切り替えていきたい」と述べた。

また、ゴールデンウィークの連休中に接種予定のある自治体に関し、V-SYS(ワクチン接種円滑化システム)のシステム外でワクチンの発注を受け付け、連休中に接種を進められるよう対応する考えも示した。まずは自治体側に連休中の接種の意向を聞き取る予定だ。

●接種記録用タブレットも配送開始

ワクチンの接種記録に用いるタブレット端末を26日から配送していることも報告。「日本医師会と連携し、(使い方に関する)分かりやすい動画の配信を計画している」と述べ、自治体などとも協力し、円滑に接種記録をデータ化し、利便性向上を図る考えを示した。

【メディファクス】

■ RSウイルス感染症の増加続く

— 感染症週報第10週 —

国立感染症研究所は3月26日、感染症週報第10週(3月8~14日)を公表した。RSウイルス感染症の定点当たり報告数は第2週以降に増加が続き0.58となった。

都道府県別の上位3位は宮崎(5.67)、熊本(5.24)、佐賀(4.96)で全体の報告数は1823例。

【最近の注目疾患】

●ヘルパンギーナ：報告数102例

ヘルパンギーナの定点当たり報告数は、2週連続で増加して0.03。過去5年間の同時期と比較してかなり多い。都道府県別の上位3位は香川(1.32)、高知(0.68)、熊本(0.14)。

【メディファクス】